

日本カストディ銀行

中間期 ディスクロージャー誌

2021



日本カストディ銀行  
Custody Bank of Japan

## ご挨拶

---

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2020年7月27日に、JTCホールディングス、日本トラスティ・サービス信託銀行、資産管理サービス信託銀行の3社合併により誕生しました。「我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献すること」を企業理念に掲げ、高品質かつ安定的なサービスを提供し、金融インフラとして、社会の信頼にお応えするとともに、環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指して、資産管理のプロとして役職員一同、一層の努力を重ねてまいります。

引続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本カストディ銀行  
代表取締役社長

田中 嘉一

## シンボルマーク、コーポレートスローガン

---

シンボルマーク、コーポレートスローガンは、当社がカストディ業務を幅広く取り扱う日本を代表する資産管理専門銀行として安定的なサービスの提供を通じて、お客さま、そして金融市場からの信頼を揺るぎないものにし、経済・社会の健全な発展に持続的に貢献していく姿と決意を表しています。

### ● シンボルマーク



人類が最も安定的で美しいと感じる黄金比で描く黄金螺旋をモチーフに、日本カストディ銀行の略称「CBJ」をデザインしています。

### ● コーポレートスローガン

# The Reliable Bank

環境の変化に対応し、唯一無二の信頼を得る銀行へ。  
The Reliable Bankであることを、社員一人ひとりが胸に刻み、日本カストディ銀行を成長させていきます。

# 日本カストディ銀行の企業理念、ビジョン、行動指針

## 企業理念

我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献します

## ビジョン

- 高品質かつ安定的なサービスを提供し、金融インフラとして、社会の信頼にお応えします
- 環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指します
- 資産管理のプロとしての誇りを持ち、社員が生き生きと働く企業であり続けます

## 行動指針

- 社会的責任を認識し、責任感と誠意を持って行動します
- お客さまを第一と考え、ご満足いただける高品質なサービスを提供します
- 法令・ルール、社会的規範を遵守し、公正・誠実に行動します
- お互いを尊重・信頼し、自由闊達な職場風土を築きます
- 高度な専門知識やスキルを身に付けるよう、絶えず自己研鑽に努めます

## CONTENTS

コーポレートデータ .....	2
コーポレートガバナンス .....	4
SDGsへの取組み強化 .....	7
フィデューシャリー・デューティーに関する 取組方針 .....	9
事業の概況 .....	10
当社業務内容のご紹介 .....	11
資料編 .....	14

## コーポレートデータ (2022年1月1日現在)

### 会社概要

商号 株式会社日本カストディ銀行  
(Custody Bank of Japan, Ltd.)

設立 2000年6月20日

所在地 ■本店  
〒104-6228 東京都中央区晴海一丁目8番12号  
晴海トリトンスクエア オフィスタワーZ  
■晴海出張所  
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号  
晴海トリトンスクエア オフィスタワーY



資本金 510億円

株主	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	680,000株 (33.3%)
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	550,800株 (27.0%)
	株式会社りそな銀行	340,000株 (16.7%)
	第一生命保険株式会社	163,200株 ( 8.0%)
	朝日生命保険相互会社	102,000株 ( 5.0%)
	明治安田生命保険相互会社	91,800株 ( 4.5%)
	株式会社かんぽ生命保険	71,400株 ( 3.5%)
	富国生命保険相互会社	40,800株 ( 2.0%)

従業員数 2,014人 (2021年9月30日現在)

※従業員数には、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行等よりの受入出向者 (2021年度中間期:584名) を含んでいます。

URL <https://www.custody.jp/>

事業内容 有価証券管理業務、資産管理に係る信託業務及び銀行業務、日本版マスタートラストに関する業務

長期格付	日本格付研究所 (JCR)	AA+
	格付投資情報センター (R&I)	AA-
	ムーディーズ (Moody's)	A1

### 沿革

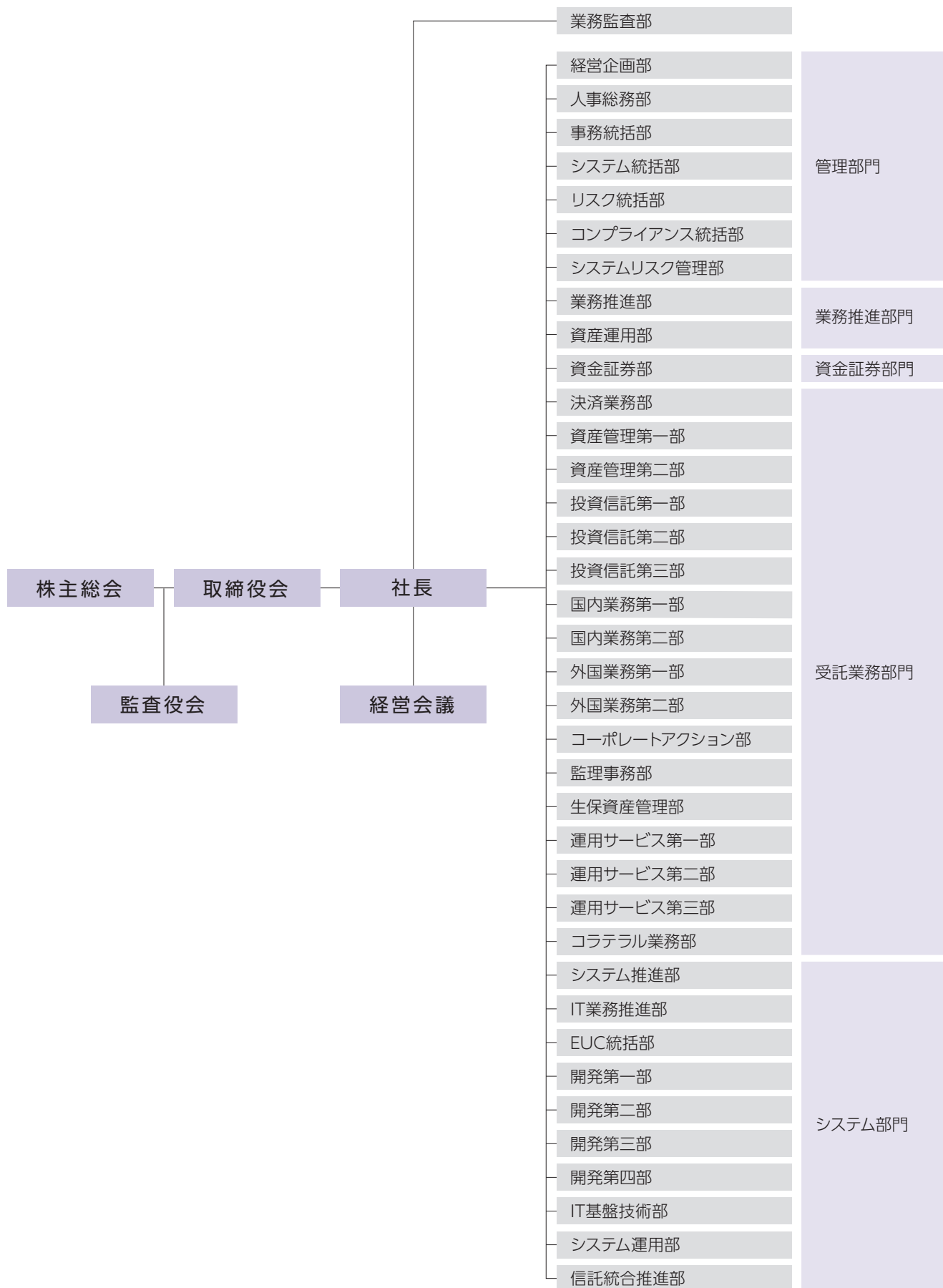
2020年7月27日、日本トラスティ・サービス信託銀行(合併存続会社)、資産管理サービス信託銀行、JTCホールディングスが3社合併し、商号を日本カストディ銀行へ変更した。

日本トラスティ・サービス信託銀行は、大和銀行(現りそな銀行)と住友信託銀行(現三井住友信託銀行)の出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、2000年6月に設立。2002年9月に三井トラスト・ホールディングス(現三井住友トラスト・ホールディングス)が資本参加。

資産管理サービス信託銀行は、みずほ信託銀行、第一生命、朝日生命、安田生命(現明治安田生命)、富国生命の出資により2001年1月に設立。2016年10月にかんぽ生命が資本参加。

JTCホールディングスは、日本トラスティ・サービス信託銀行と資産管理サービス信託銀行の既存株主を株主とする銀行持株会社として、2018年10月に設立。

組織図



# コーポレートガバナンス

## 取締役会、経営会議の機能等

取締役会は、経営の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。

経営会議(業務執行取締役、役付執行役員をもって構成)においては、業務執行における意思決定プロセスとして、経営の基本方針に関する事項、個別重要事項等を審議するほか、各種情報の共有化を図り、業務の執行状況について確認しています。また、重要な情報については取締役会へ報告されています。

## 取締役会および取締役候補者の選定について

取締役会では、その機能発揮のために、構成員たる取締役に対して、その適格性に加え、金融リテラシー、当社実務に関する専門性、リスク管理やコンプライアンスなど、当社の全ての職務を遂行するために必要な知識、能力、経験等を求めています。

取締役候補者の選定では、適格性に加え、取締役会における補完的かつ効果的な機能発揮に貢献し得る個々の知識や専門能力、経験とともに、取締役会としての機能の充足度の観点を考慮しています。

取締役候補者(任期満了に伴う重任予定者を含む)の選定に先立ち、取締役会議長は独立社外取締役を主な構成員とする『業績等評価委員会』を招集し、取締役候補予定者の取締役としての適格性や能力要件等について審査を行い、必要に応じて取締役会に報告しています。

## 監査役会、監査役の機能等

監査役会は、監査役全員で構成され、必要に応じて取締役または取締役会に対し、意見を表明することができます。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席して取締役、執行役員等の職務執行のモニタリング等を行い、必要に応じて意見表明や各種提言を行っています。

内部監査部門(業務監査部)とは、定期的に意見交換を行うとともに、監査役から内部監査部門への助言等を行っているほか、必要に応じて、随時、情報交換を実施しています。

監査役は、稟議書などの重要書類の閲覧や各種ヒアリング、往査による調査など、日常の監査活動を通じて監査情報を収集しています。また、会計監査人との定期的な会合を持ち、監査の実施状況、監査の結果等について報告を受け、意見交換を行うとともに、会計監査人の独立性が確保され適切な監査が実施されているかを監査しています。

監査の実施状況と監査結果については、監査報告書として代表取締役に提出しています。

監査役は、代表取締役との定期的な会合において、経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題等について、意見交換を行っています。

## 監査役会および監査役候補者の選定について

監査役会は、取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行するために、当社事業に関連する業務、財務・会計、リスク管理・法務、監査に関する経験、知識等を有する監査役により組織されることが望ましいと考えています。

監査役会では、取締役が株主総会に提出する監査役の選任議案について、同意の審議に際し、会社法上の資格要件に加え、これらの観点を踏まえて検討・審議しています。

## 役員

取締役会長	田中 洋樹	常務執行役員	望月 稔
代表取締役社長	田中 嘉一	常務執行役員	武井 祐司
代表取締役副社長	有田 浩士	常務執行役員	石 貴浩
取締役専務執行役員	下釜 光滋	常務執行役員	吉川 兼次
取締役専務執行役員	高橋 寛	常務執行役員	植田 泰広
取締役専務執行役員	小幡 浩之	執行役員	田川 昌明
取締役専務執行役員	柘田 至弘	執行役員	大橋 尚之
取締役（非常勤）	齊藤 宗孝	執行役員	小高 宰
取締役（非常勤）	前田 純一	執行役員	佐藤 聡
監査役	坪井 達也	執行役員	村川 琢
監査役	広坂 浩	執行役員	丸山 正人
監査役	斎藤 慎	執行役員	錦戸 善文
監査役	渡辺 健司	執行役員	池田 良一
監査役（非常勤）	池村 重徳		
監査役（非常勤）	松浦 正明		

## 取締役会構成員のスキルマトリックス

- ・当社取締役会は、業務執行取締役6名、独立社外取締役3名で構成されており、業務執行取締役6名は、以下の通り、各金融機関において豊富な実務経験を有しています。また、当社の資産管理ビジネス遂行に必要な知識、経験、能力、専門性等を有しています。
- ・独立社外取締役3名は、日本銀行、証券保管振替機構、東証システムサービス等、金融制度やシステムに関する専門的な知見を有しており、業務執行取締役6名から独立した立場で、取締役会への監督機能を発揮するとともに的確な助言・支援等を行っています。

氏名	当社における現行の地位 (2021年6月末時点)	主な経歴 (当社および当社前身の金融グループ以外)	専門性						
			銀行経営 上場銀行等の役員 経験(常務以上) 3年以上	資産管理 業務 業務経験 3年以上	銀行業務 商業銀行 業務経験 3年以上	生命保険 業務 業務経験 3年以上	証券市場 職務経験 3年以上	金融/決済 システム 企画立案 職務経験 3年以上	IT IT担当 IT企業勤務経験 3年以上
田中 洋樹	(独立社外取締役) 取締役会長 取締役会議長	・日本銀行理事 ・日本IBM特別顧問	○					○	○
田中 嘉一	代表取締役社長	・三井住友トラスト・ホールディングス専務執行役員 ・三井住友信託銀行取締役専務執行役員	○	○	○			○	○
有田 浩士	代表取締役副社長	・みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 ・みずほ銀行常務執行役員	○		○			○	
下釜 光滋	取締役専務執行役員	・第一生命保険常務執行役員 ・DIAMアセットマネジメント常務取締役 ・企業年金ビジネスサービス代表取締役社長				○	○		
高橋 寛	取締役専務執行役員	・三井住友信託銀行常務執行役員		○	○				
小幡 浩之	取締役専務執行役員	・みずほフィナンシャルグループ みずほ信託銀行等での豊富な実務経験		○	○				
栢田 至弘	取締役専務執行役員	・りそな銀行常務執行役員		○	○				
齊藤 宗孝	(独立社外取締役) 取締役	・証券保管振替機構取締役常務執行役員 ・ほふりクリアリング常務取締役 ・東証システムサービス代表取締役社長						○	○
前田 純一	(独立社外取締役) 取締役	・日本銀行名古屋支店長等 ・北國銀行代表取締役専務取締役	○		○			○	

## 監査役会構成員のスキルマトリックス

- ・監査役は、6名全員が社外監査役であり、以下の通り、取締役の職務執行の監査に必要な経験、知識等を有しています。

氏名	当社における現行の地位 (2021年6月末時点)	主な経歴 (当社および当社前身の金融グループ以外)	経験、知識等					監査
			銀行業務・ 信託業務	生命保険 業務	証券業務	財務・会計	リスク管理・ 法務	
坪井 達也	監査役 (社外監査役)	・三井住友信託銀行監査役 ・三井住友トラスト基礎研究所取締役社長 ・日本政策投資銀行常勤監査役	○			○	○	○
広坂 浩	監査役 (社外監査役)	・朝日不動産管理取締役常務執行役員 ・朝日生命保険監査役(常勤)		○		○	○	○
斎藤 慎	監査役 (社外監査役)	・みずほ信託銀行信託ファンド企画部長 ・みずほ信託銀行事務統括部長	○		○		○	○
渡辺 健司	監査役 (社外監査役)	・りそなホールディングス監査委員会事務局部長 ・りそなホールディングスグループ戦略部・財務部 等における豊富な実務経験	○			○		○
池村 重徳	監査役(非常勤) (社外監査役)	・三井住友信託銀行執行役員 ・三井住友トラスト・ホールディングス執行役員兼 執行役員	○				○	○
松浦 正明	監査役(非常勤) (社外監査役)	・かんぽ生命保険融資部長 ・JPインベストメント取締役	○	○				○



# SDGsへの取組み強化

株式会社日本カストディ銀行(以下、CBJという。)は、SDGs(Sustainable Development Goals / 持続可能な開発目標)の達成を重要な経営課題として捉え、企業理念に沿った企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献するために、SDGsへの取組みを以下の通り強化していくことといたしました。

## 1. CBJの企業理念とSDGs

CBJの企業理念である「我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献します」は、SDGsの理念と考え方を共有するものであります。

また、金融インフラである当社にとって、SDGsへの取組み強化は社会的責任であると認識し、資産管理専門銀行のリーディングカンパニーとして、今後も積極的にSDGsの達成に取組んでまいります。



## 2. マテリアリティ策定プロセス

SDGsに関するマテリアリティ(優先課題)策定にあたっては、当社内に設置した企業文化醸成ワーキンググループ(SDGs分科会)において、まずは、当社企業理念等とSDGsとの関係、当社コアコンピタンス\*とSDGsとの関係、更には当社サプライチェーンとSDGsとの関係の整理を行いました。









その上で、当社にとってのマテリアリティを策定するためのフレームワークを議論し、これに基づき、当社の企業理念およびビジョンを掘り下げていく演繹法的アプローチと、日常業務から課題を導き出す帰納法的アプローチの両面から検討いたしました。

この間、随時、社員とセッションを行い、SDGsの理解を深めるための全社員向け研修を実施するなどのプロセスを経て、社外取締役を含めた役員間での議論を重ね、最終的に2021年11月開催の取締役会において当社の9つのマテリアリティを策定(決議)いたしました。

※コアコンピタンス: 企業が創業当時から現在に至るまでに洗練してきた技術・経験・知識・人材といった独自の強みであり、今後も競争優位に繋がる中核的な能力

### 3. CBJビジョンと9つのマテリアリティ

CBJビジョンに掲げる「社会」「お客さま」「社員」の各ステークホルダーへのコミットメントに、企業活動の前提となる「環境」を加えたフレームワークの下、当社として優先的に取り組む課題として、以下のとおり9つのマテリアリティを策定いたしました。

フレームワーク	マテリアリティ	関連するSDGs	
CBJ ビジョン	<b>【社会】</b> 高品質かつ安定的なサービスを提供し、金融インフラとして、社会の信頼にお応えします。	1. 金融インフラとしての社会的責任への対応	   
		2. 資産運用事業発展への貢献	   
		3. 経済発展と豊かな国民社会への貢献	   
		4. ガバナンス体制の高度化	 
	<b>【お客さま】</b> 環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指します。	5. お客さま第一の考えの下、高品質・高効率なサービスの提供	  
		6. お客さまの多様なニーズへの対応	   
	<b>【社員】</b> 資産管理のプロとしての誇りを持ち、社員が生き活きと働く企業であり続けます。	7. プロフェッショナル人材の育成	   
		8. ダイバーシティ&インクルージョンの推進	  
	<b>【環境】</b> 企業活動において、省エネルギー、省資源、資源循環等の環境配慮に十分努めます。	9. 環境に十分配慮した企業活動の実践	

# フィデューシャリー・デューティーに関する取組方針

## I. 前文

日本カストディ銀行は、「環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指します」というビジョンのもと、資産管理業務全般にわたるフィデューシャリー・デューティーを全うすべく、フィデューシャリー・デューティー管理方針および資産管理の取組方針を策定・公表し、お客さまの立場に立った施策を実践してまいります。

## II. フィデューシャリー・デューティー管理方針

当社は、お客さまの多様なニーズに応える資産管理業務を遂行するにあたり、フィデューシャリー・デューティー管理方針を定め、これを遵守してまいります。

### 1. 態勢

フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた具体的なアクションプランを策定・公表するとともに、コンプライアンス部門は、その遵守状況について取締役会等に定期的に報告を行います。

### 2. 業績評価

お客さまのニーズ・利益に真に合う取組内容を評価する適正な業績評価体系を構築します。

### 3. 利益相反管理

利益相反の可能性がある取引を特定・類型化し、具体的な管理方法を定めること等により、適切な利益相反管理を行います。また、利益相反の具体的な内容について分かりやすい情報提供を行う等、利益相反管理の高度化に取り組みます。

### 4. 企業文化の定着

研修その他の適切な動機付けの枠組みの構築により、全ての役員および社員等がフィデューシャリー・デューティー遵守の意識を共有し、実践する企業文化を定着させてまいります。

## III. 資産管理の取組方針

当社は、以下のとおり資産管理の取組方針を定め、遂行してまいります。

### 1. 資産管理サービス提供体制の強化

資産管理サービスの根幹となる事務の堅確性・迅速性向上を図るべく、人材・事務基盤・システム等の適切な資源配分を行います。

有価証券・資金決済に係る法制・税制等の資産管理サービスに必要な高度な専門性を有する人材の育成に努めます。

### 2. 金融インフラとしての事務・システム等の高度化

グローバルに多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、事務・システム等の高度化に取り組みます。

### 3. サービス品質の向上と新規サービス開発に向けた取り組み

お客さまに安心して資産を預けていただけるよう適切な信託財産管理を行いつつ、資産管理に係る幅広い分野で、常に新しいサービスの開発に努め、多様化・高度化するお客さまのニーズに対する最適なソリューションの提供を目指します。

お客さまに提供するサービスの資産管理報酬等について、適切な情報提供を行います。

### 4. お客さまの投資活動を支える情報提供の高度化

お客さまの投資活動の高度化に資するため、各種報告書・レポートに加え、市場等からの情報をベースに、付加価値の高い情報(法制・税制、市場情報)を適時提供することに努めます。

## IV. アクションプラン(行動計画)

当社ホームページをご覧ください。

(<https://www.custody.jp/corporate/fiduciary/index.html>)

# 事業の概況

## (1) 損益の状況

当中間期の損益については、経常収益は287億65百万円となりました。主な内訳は、信託報酬187億57百万円、役務取引等収益116億79百万円です。

一方、経常費用は275億85百万円となりました。主な内訳は、営業経費261億43百万円、役務取引等費用14億37百万円です。

この結果、経常利益は11億79百万円、中間純利益は6億47百万円となりました。

## (2) 資産・負債等の状況

当中間期末における総資産は、現金預け金等の減少により当中間期中1兆2,800億8百万円減少し、15兆9,978億27百万円となりました。主な内訳は、現金預け金15兆5,127億2百万円、コールローン1,232億円、有価証券676億40百万円です。

一方、負債の部は、預金や信託勘定借等の減少により当中間期中1兆2,805億9百万円減少し、15兆8,779億43百万円となりました。主な内訳は、預金7兆731億37百万円、信託勘定借8兆6,636億49百万円です。

また、純資産は1,198億83百万円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、33.21%です。

## (3) 預り資産残高の状況

当中間期末における受託信託財産及び常任代理契約等に基づく預り資産残高は、当中間期中3兆2,452億円減少し、716兆9,340億円となりました。

## (4) 信託統合の状況

2021年4月1日、信託統合の推進や検討の加速化を目的として「信託統合推進部」を新設しました。

# 当社業務内容のご紹介

当社の業務内容は、以下の業務に大別され、お客さまニーズの高度化・多様化に迅速・的確にお応えするため、専任部署を設置して幅広くサービス提供しています。

## ● 投信ファンド管理

投信委託会社様からお預かりした資産管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 投信基準価額の算出
2. 投信委託会社様へのファンド内容報告
3. 資金の受入・解約・償還手続き
4. 決算処理

毎年、投信委託会社様を対象にアンケートを実施し、お客さまの声を真摯に受け止めたうえで、サービスの改善に活かしています。

## ● 年金資産等ファンド管理

お客さまからお預かりした資産管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. ファンド(契約ごと)のB/S/P/L管理
2. 日々の資金繰り等お客さまからのファンド内容の照会対応・報告
3. 制度変更の対応、信託報酬事務
4. 資金(元本)の管理
5. 投資顧問等運用会社様への各種サービス提供
6. 残高報告書作成
7. 決算書作成
8. 月次報告書・ディスクロージャー資料の作成

ディスクロージャー資料につきましては、一部帳票についてオンラインにてご提供するサービスを実施しています。

## ● 国内証券管理

国内証券管理は、国内証券に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 国内証券・資産等に係わる約定の事務
2. 国内証券・資産等に係わる配当・元利金等権利関連の事務
3. 先物、オプション等デリバティブに係わる約定、信用取引約定、証拠金、担保関連の事務
4. 貸株、貸債、レポ取引等レンディングに係わる事務

運用者様からの指図について、各種電子媒体((株)証券保管振替機構の決済照合システム、SWIFT、smart bridge、XNET)に対応しています。

## ● 外国証券管理

外国証券管理は、外国証券に係る事務処理全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 外国証券に係わる現物の約定
2. 外国証券に係わる権利保全事務
3. 証券残高、資金残高のリコンサイル

グローバル・カストディアン等から提供される情報を活用し、市場ごとの特殊性・変動性に対応し、また、定期的なお客さまへの情報提供に取り組んでいます。

# 当社業務内容のご紹介

## ● 国内外カस्टディ業務

お客さまからの委任に基づき、有価証券管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 有価証券の保管や売買に係る決済代行
2. 利金・配当金の代理受領
3. 優待物管理事務
4. 取引、残高報告書等の作成

国内においては常任代理人、口座管理機関等を活用したサービス、海外においては関係会社の海外拠点を活用したサービスを提供しています。

## ● 生保資産管理業務

生命保険会社様の有価証券について、有価証券計理事務を含めた事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 国内外の各種有価証券(デリバティブ取引等含む)・付随取引の決済および管理業務
2. 資産評価・会計仕訳データ作成・決算データ作成等の計理事務
3. 各種管理・報告資料作成事務
4. 株主総会・優待物管理事務
5. 外国為替自動円転サービス
6. セキュリティーズ・レンディングサービス

証券・資金決済、証券計理事務を含めた管理・事務機能の包括的なアウトソーシングサービスを提供しています。

## ● 資産運用会社のミドルバック事務受任業務

資産運用会社様のポスト・トレード業務全般に係る事務を受任しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. ミドルオフィス業務(約定処理・照合・管理等)
2. バックオフィス業務(会計・基準価額算出・決算処理等)
3. ディスクローズ業務(目論見書・運用報告書作成等)

ポスト・トレード業務全般をカバーし、また、投資信託各種業務単位でのアウトソースニーズへの対応等、フレキシブルなサービスを提供しています。

## ● 店頭デリバティブ取引の担保管理業務

店頭デリバティブ取引規制に係る担保管理一連の事務を受任しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 取引別の評価損益集計
2. 担保金額算出・担保金額調整交渉(ディスピュート)
3. 担保証券・担保資金の決済

お客さまの事務負荷の軽減、システム開発コストの削減に貢献すべく、付加価値サービスの開発・提供に積極的に取り組んでまいります。

● **その他の業務**

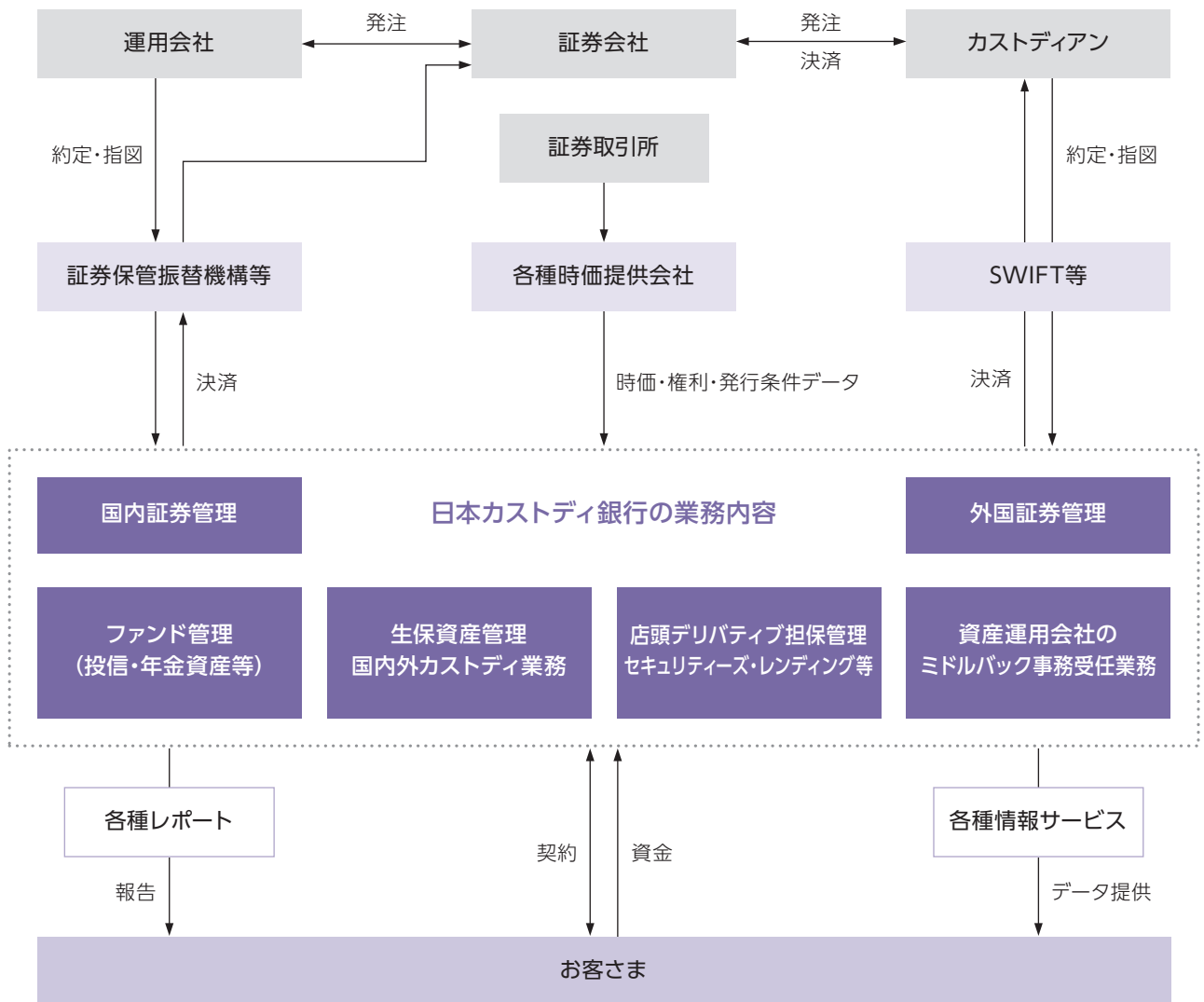
その他の業務では、以下の業務を遂行しております。

1. セキュリティーズ・レンディング
2. 運用有価証券信託・管理有価証券信託・口座管理機関業務等の受託資産に係る事務
3. 金融機関業務の受任に関する事務

国内有数の資産規模、蓄積されたノウハウ・経験をもとに、お客さまのニーズに応じたきめ細かなサービスを提供してまいります。

● **業務概要イメージ図**

     枠内が当社の業務内容です。





## CONTENTS

## 資料編

■ 主要な経営の状況を示す指標	15
■ 中間貸借対照表	16
■ 中間損益計算書	17
■ 中間株主資本等変動計算書	18
■ 注記事項	19
■ 中間財務諸表に関する確認	21
■ 有価証券等の時価情報	22
■ その他の財産に関する状況 (リスク管理債権等)	23
■ 金融再生法に基づく資産区分の状況	23
■ 銀行業務の状況を示す指標	24
■ 銀行の運営に関する事項	28
■ 信託業務の状況を示す指標	29
■ 自己資本の充実の状況等	33
■ 連結情報	37



# 主要な経営の状況を示す指標

## 主要な経営の状況を示す指標

	(単位:百万円)				
	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2019年度	2020年度
経常収益	15,066	19,677	28,765	30,756	49,297
経常利益	573	460	1,179	694	1,235
中間(当期)純利益	359	310	647	506	680
資本金	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
発行済株式総数	1,020千株	2,040千株	2,040千株	1,020千株	2,040千株
純資産額	59,435	119,019	119,883	59,582	119,382
総資産額	11,585,082	16,915,444	15,997,827	9,946,450	17,277,835
預金残高	5,558,308	7,388,209	7,073,137	3,631,072	7,410,882
貸出金残高	95,447	30,941	8,077	97,136	31,141
有価証券残高	30,337	103,148	67,640	30,349	75,286
配当性向	—	—	—	—	19.79%
従業員数(*1)	1,111人	1,991人	2,014人	1,135人	1,969人
単体自己資本比率(国内基準)(*2)	34.01%	39.47%	33.21%	34.12%	34.26%
信託報酬	11,246	13,412	18,757	23,024	32,757
信託勘定貸出金残高	—	1,294,355	—	—	310,640
信託勘定有価証券残高 (除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)	120,470,297	207,738,990	202,158,580	123,178,561	217,702,529
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	300,183,191	448,234,693	464,721,086	303,754,597	467,599,890

(\*1) 従業員数には、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、リソナ銀行等よりの受入出向者(2020年度中間期:632名、2021年度中間期:584名、2020年度:590名)、三井住友信託銀行、リソナ銀行等よりの受入出向者(2019年度中間期:190名、2019年度:194名)を含んでいます。

(\*2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

(\*3) 当社は2020年7月27日にJTCホールディングス及び資産管理サービス信託銀行と合併し、商号を日本トラスティ・サービス信託銀行から日本カストディ銀行に変更しています。2019年度までは、合併前(日本トラスティ・サービス信託銀行)の計数を記載し、2020年度中間期からは日本カストディ銀行の計数を記載しています。

旧資産管理サービス信託銀行	(単位:百万円)	
	2019年度 中間期	2019年度
経常収益	12,870	25,498
経常利益	169	328
中間(当期)純利益	112	64
資本金	50,000	50,000
発行済株式総数	1,000千株	1,000千株
純資産額	59,635	59,493
総資産額	6,358,312	5,972,264
預金残高	2,664,895	2,407,030
貸出金残高	131,300	—
有価証券残高	207,766	174,817
配当性向	—	—
従業員数	751人	821人
単体自己資本比率(国内基準)(*1)	35.20%	46.01%
信託報酬	6,653	13,134
信託勘定貸出金残高	1,561,158	1,556,509
信託勘定有価証券残高 (除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)	84,238,500	83,110,413
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	144,546,370	139,836,527

(\*1) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

## 中間貸借対照表

	2020年度中間期 (2020年9月30日)	(単位:百万円) 2021年度中間期 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	16,366,365	15,512,702
コールローン	97,000	123,200
買現先勘定	29,927	—
有価証券	103,148	67,640
貸出金	30,941	8,077
外国為替	13,237	3,363
その他資産	222,399	224,566
その他の資産	222,399	224,566
有形固定資産	4,403	4,115
無形固定資産	46,900	52,904
前払年金費用	351	391
繰延税金資産	768	866
<b>資産の部合計</b>	<b>16,915,444</b>	<b>15,997,827</b>
<b>負債及び純資産の部</b>		
預金	7,388,209	7,073,137
コールマネー	30,000	90,300
信託勘定借	9,319,454	8,663,649
その他負債	57,272	49,291
未払法人税等	419	474
リース債務	—	26
資産除去債務	718	725
その他の負債	56,134	48,065
賞与引当金	602	638
退職給付引当金	883	926
役員退職慰労引当金	2	—
<b>負債の部合計</b>	<b>16,796,424</b>	<b>15,877,943</b>
資本金	51,000	51,000
資本剰余金	59,073	59,073
資本準備金	50,000	50,000
その他資本剰余金	9,073	9,073
利益剰余金	8,894	9,776
利益準備金	1,094	1,094
その他利益剰余金	7,799	8,681
繰越利益剰余金	7,799	8,681
株主資本合計	118,967	119,849
その他有価証券評価差額金	52	34
評価・換算差額等合計	52	34
<b>純資産の部合計</b>	<b>119,019</b>	<b>119,883</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>16,915,444</b>	<b>15,997,827</b>

## 中間損益計算書

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	(単位:百万円) 2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	19,677	28,765
信託報酬	13,412	18,757
資金運用収益	△ 1,659	△ 1,677
(うち有価証券利息配当金)	(16)	(24)
役務取引等収益	7,310	11,679
その他業務収益	—	6
その他経常収益	614	0
経常費用	19,217	27,585
資金調達費用	12	4
(うち預金利息)	(0)	(0)
役務取引等費用	1,122	1,437
その他業務費用	1	—
営業経費	18,074	26,143
その他経常費用	5	0
経常利益	460	1,179
特別利益	11	—
特別損失	24	241
税引前中間純利益	447	938
法人税、住民税及び事業税	86	117
法人税等調整額	50	173
法人税等合計	137	291
中間純利益	310	647

## 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	51,000	—	—	—	1,094	7,489	8,583	59,583
当中間期変動額								
合併による増加		50,000	9,073	59,073				59,073
中間純利益						310	310	310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	50,000	9,073	59,073	—	310	310	59,383
当中間期末残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	7,799	8,894	118,967
		評価・換算差額等						
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計				
当期首残高		△ 1	△ 1	59,582				
当中間期変動額								
合併による増加		70	70	59,143				
中間純利益				310				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 16	△ 16	△ 16				
当中間期変動額合計		53	53	59,437				
当中間期末残高		52	52	119,019				

(単位:百万円)

2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	8,169	9,263	119,337
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 134	△ 134	△ 134
中間純利益						647	647	647
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	512	512	512
当中間期末残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	8,681	9,776	119,849
		評価・換算差額等						
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計				
当期首残高		45	45	119,382				
当中間期変動額								
剰余金の配当				△ 134				
中間純利益				647				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		△ 11	△ 11	△ 11				
当中間期変動額合計		△ 11	△ 11	501				
当中間期末残高		34	34	119,883				

## 注記事項 (2021年度中間期)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年~50年  
その他 2年~20年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。  
なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益の計上方法  
信託報酬及び役員等取引等収益には、資産管理サービスの対価として受領する手数料が含まれており、契約等に基づいてサービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたりサービスを提供することで充足されることから、主としてサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

### 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該基準適用による影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、当該基準適用による影響はありません。

### 注記事項

#### (中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
貸出金 8,077百万円  
担保資産に対応する債務  
上記は日本銀行の当座貸越取引等に係る担保であり、当中間期末における対応する債務の残高はありません。  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券30,006百万円を差し入れております。  
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金158,694百万円、中央清算機関差入保証金50,769百万円、保証金等3,618百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,158,800百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 5,868百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託437,253百万円であります。

## (中間損益計算書関係)

資金運用収益のマイナスは、主に日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,040	—	—	2,040	

(注) 自己株式については該当ありません。

### 2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月30日 定時株主総会	普通株式	134百万円	66円	2021年3月31日	2021年6月30日

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン、貸出金、外国為替(資産)、預金、コールマネー及び信託勘定借は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
その他有価証券	67,131	67,131	—
資産計	67,131	67,131	—
デリバティブ取引(*1)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 10	△ 10	—
デリバティブ取引計	△ 10	△ 10	—

(\*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	509

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	30,006	—	—	30,006
地方債	—	34,089	—	34,089
社債	—	3,036	—	3,036
デリバティブ取引				
通貨関連	—	2	—	2
資産計	30,006	37,127	—	67,133
デリバティブ取引				
通貨関連	—	13	—	13
負債計	—	13	—	13

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、地方債、社債がこれに含まれます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、通貨関連取引（為替予約）であり、金利や為替レートを評価技法に使用した割引現在価値法により算出した価額を時価としております。観察できないインプットを用いていないためレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。  
その他有価証券（2021年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	32,280	32,231	49
	社債	3,036	3,034	1
	小計	35,317	35,266	50
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	30,006	30,006	△ 0
	地方債	1,808	1,808	△ 0
	その他	45,000	45,000	—
小計	76,814	76,815	△ 1	
合計		112,131	112,081	49

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	283百万円
資産除去債務	222
賞与引当金	195
未払事業税	114
減損損失否認	65
減価償却否認	57
その他	205
繰延税金資産合計	1,144
繰延税金負債	
有形固定資産	155
前払年金費用	119
その他有価証券評価差額	1
繰延税金負債合計	277
繰延税金資産の純額	866百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	58,766円63銭
1株当たりの中間純利益金額	317円24銭

## 中間財務諸表に関する確認

私は、当社の2021年4月1日から2021年9月30日までの第2期中間事業年度に係る中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2021年12月28日

株式会社日本カストディ銀行

代表取締役社長 田中 嘉一

## 有価証券等の時価情報

### 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しています。

#### ○その他有価証券

	種類	2020年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
				(単位:百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	37,436	37,387	48
	社債	60,176	60,148	28
	小計	97,612	97,535	76
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	800	800	△ 0
	地方債	1,918	1,918	△ 0
	社債	2,309	2,309	△ 0
	小計	5,027	5,028	△ 0
合計		102,640	102,564	76

	種類	2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
				(単位:百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	32,280	32,231	49
	社債	3,036	3,034	1
	小計	35,317	35,266	50
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	30,006	30,006	△ 0
	地方債	1,808	1,808	△ 0
	その他	45,000	45,000	-
	小計	76,814	76,815	△ 1
合計		112,131	112,081	49

#### ○その他有価証券評価差額金

	2020年度中間期	2021年度中間期
		(単位:百万円)
評価差額	75	49
その他有価証券	75	49
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△ 22	△ 15
その他有価証券評価差額金	52	34

(注)外貨建の市場価格のない株式に係る為替換算差額については「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

### 金銭の信託

該当ありません。



## デリバティブ取引

### ○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

・金利関連取引  
該当ありません。

・通貨関連取引  
2020年度中間期 該当ありません。

区分	種類	2021年度中間期			(単位:百万円)
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	4,478	—	△ 13	△ 13
	買建	2,241	—	2	2
合計		/	/	△ 10	△ 10

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

・株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他のデリバティブ取引  
該当ありません。

## その他の財産に関する状況

○リスク管理債権(破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権額の状況)  
該当ありません。

○貸出金償却額  
該当ありません。

○貸倒引当金の残高及び増減額  
該当ありません。

## 金融再生法に基づく資産区分の状況

	2020年度中間期	2021年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	30,941	8,077
合計	30,941	8,077

## 銀行業務の状況を示す指標

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

#### ○業務粗利益

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	17,927	△ 1	17,926	27,316	5	27,322
業務粗利益率	0.27%	△ 0.10%	0.27%	0.33%	0.15%	0.33%
信託報酬	13,412	—	13,412	18,757	—	18,757
資金運用収支	△ 1,672	0	△ 1,672	△ 1,682	△ 0	△ 1,682
役務取引等収支	6,186	0	6,187	10,241	0	10,241
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	△ 1	△ 1	—	6	6

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100 / 期中日数 × 年間日数

#### ○業務純益

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	△ 195	1,184
実質業務純益	△ 195	1,184
コア業務純益	△ 195	1,184
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	△ 195	1,184

#### ○資金運用・調達勘定の平均残高等

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	13,213,202	(2,155)	13,213,372	16,220,015	(4,975)	16,222,321
利息	△ 1,660	(0)	△ 1,659	△ 1,678	(0)	△ 1,677
資金調達勘定						
平均残高	13,322,648	70	13,320,562	16,353,312	7,268	16,355,605
利息	12	0	12	3	1	4
資金運用利回り	△ 0.02%	0.00%	△ 0.02%	△ 0.02%	0.03%	△ 0.02%
資金調達利回り	0.00%	0.04%	0.00%	0.00%	0.05%	0.00%
資金利鞘	△ 0.02%	△ 0.04%	△ 0.02%	△ 0.02%	△ 0.01%	△ 0.02%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度中間期310百万円、2021年度中間期426百万円)を控除して表示しています。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

#### ○受取利息・支払利息の増減分析

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息の純増減	△ 543	0	△ 543	△ 18	1	△ 17
残高による増減	△ 237	—	△ 237	△ 340	0	△ 340
利率による増減	△ 306	0	△ 306	321	0	322
支払利息の純増減	△ 3	0	△ 3	△ 9	1	△ 7
残高による増減	2	—	2	2	1	2
利率による増減	△ 6	0	△ 6	△ 11	0	△ 9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

## ○利益率

	(単位:%)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.00	0.01
自己資本経常利益率	1.30	2.22
総資産中間純利益率	0.00	0.00
自己資本中間純利益率	0.88	1.21

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100/期中日数×年間日数  
 2. 自己資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/株主資本及び評価・換算差額等平均残高×100/期中日数×年間日数

## (2) 預金に関する指標

### ○預金種類別平均残高

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	5,688,252	—	5,688,252	7,695,653	—	7,695,653
流動性預金	5,680,849	—	5,680,849	7,682,965	—	7,682,965
定期性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	7,402	—	7,402	12,687	—	12,687
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金

### ○定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

## (3) 貸出金等に関する指標

### ○貸出金科目別平均残高

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	74,504	—	74,504	26,238	—	26,238
当座貸越	7,459	—	7,459	25,263	—	25,263
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	81,963	—	81,963	51,502	—	51,502

### ○貸出金残存期間別残高

	(単位:百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
1年以下	30,941	8,077
うち変動金利	—	—
固定金利	30,941	8,077
合計	30,941	8,077
うち変動金利	—	—
固定金利	30,941	8,077

## ○貸出金担保別内訳

	(単位:百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	30,941	8,077
合計	30,941	8,077

○債務の保証(支払承諾)残高  
該当ありません。

## ○貸出金使途別残高

	(単位:百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	30,941	8,077
合計	30,941	8,077

## ○貸出金業種別残高

	(単位:百万円)			
	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	30,941	100.00%	8,077	100.00%
合計	30,941	100.00%	8,077	100.00%

○中小企業等に対する貸出金残高  
該当ありません。

○特定海外債権残高  
該当ありません。

## ○預貸率

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率						
期末残高	0.41	—	0.41	0.11	—	0.11
期中平均	1.44	—	1.44	0.66	—	0.66

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有していません。

○有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期					合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの	
国債	800	—	—	—	—	800
地方債	5,209	33,044	1,100	—	—	39,354
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	59,434	3,050	—	—	—	62,485
株式	—	—	—	—	490	490
その他の証券	—	—	—	—	17	17
うち外国株式	—	—	—	—	17	17
合計	65,444	36,095	1,100	—	508	103,148

(単位:百万円)

	2021年度中間期					合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの	
国債	30,006	—	—	—	—	30,006
地方債	3,910	30,178	—	—	—	34,089
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,005	1,031	—	—	—	3,036
株式	—	—	—	—	490	490
その他の証券	—	—	—	—	18	18
うち外国株式	—	—	—	—	18	18
合計	35,922	31,209	—	—	509	67,640

○有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,152	—	29,152	33,125	—	33,125
地方債	14,213	—	14,213	34,233	—	34,233
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	31,036	—	31,036	5,250	—	5,250
株式	344	—	344	490	—	490
その他の証券	—	17	17	—	19	19
うち外国株式	—	17	17	—	19	19
合計	74,747	17	74,764	73,099	19	73,119

○預証率

(単位:%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率						
期末残高	1.39	—	1.39	0.95	—	0.95
期中平均	1.31	—	1.31	0.94	—	0.95

## 銀行の運営に関する事項

---

### ○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、資産管理専門銀行としてお客様の資産管理に関する業務に特化したサービスを行っています。そうした業務上の特性から、現状、中小企業のお客様を含む企業向けの事業資金の貸付及び住宅ローンのご利用を希望されるお客様への貸付はお取り扱いをしていません。そのため、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っていません。

## 信託業務の状況を示す指標

### (1) 中間信託財産残高表

	2020年度中間期	2021年度中間期
		(単位:百万円)
(資産)		
貸出金	1,294,355	—
証書貸付	1,294,355	—
有価証券	207,738,990	202,158,580
国債	55,862,071	63,908,906
地方債	4,088,082	4,035,450
短期社債	1,041,604	962,674
社債	10,621,329	10,881,116
株式	92,564,183	74,202,277
外国証券	34,500,478	38,540,252
その他の証券	9,061,240	9,627,904
投資信託有価証券	57,384,216	65,464,424
投資信託外国投資	32,397,639	39,624,684
信託受益権	66,143,643	76,772,777
受託有価証券	25,607,949	25,731,656
金銭債権	11,742,419	12,616,657
生命保険債権	481,439	489,299
住宅貸付債権	3,429,221	3,467,628
その他の金銭債権	7,831,758	8,659,730
その他債権	11,165,027	9,332,425
コールローン	10,098,236	9,559,168
銀行勘定貸	9,319,454	8,663,649
現金預け金	15,342,762	14,797,062
預け金	15,342,762	14,797,062
資産合計	448,234,693	464,721,086
(負債)		
指定金銭信託	3,207,637	674,639
特定金銭信託	41,610,924	50,088,285
金銭信託以外の金銭の信託	4,242,174	3,313,088
有価証券の信託	4,235,009	3,514,298
金銭債権の信託	3,429,221	3,467,628
包括信託	391,509,726	403,663,145
負債合計	448,234,693	464,721,086

## (2) 金銭信託等の受入状況

### ○中間期末受託残高

金銭信託	(単位:百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
金銭信託	44,818,561	50,762,924

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。

### ○信託期間別元本残高

金銭信託	(単位:百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
1年未満	184,401	20,205
1年以上2年未満	43,407,473	48,806,997
2年以上5年未満	—	—
5年以上	1,392,536	1,800,557
その他のもの	423,629	437,253
合計	45,408,041	51,065,014

(注)貸付信託は、該当ありません。

## (3) 金銭信託等の運用状況

### ○運用残高

金銭信託	(単位:百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金	1,294,355	—
有価証券	37,865,899	46,469,160
合計	39,160,254	46,469,160

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。

### ○貸出金の科目別残高

金銭信託	(単位:百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	1,294,355	—
割引手形	—	—
合計	1,294,355	—

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。

### ○貸出金の契約期間別残高

金銭信託	(単位:百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
1年以下	1,294,355	—
合計	1,294,355	—

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。



### ○貸出金の担保別内訳

金銭信託	(単位:百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	218,690	—
信用	1,075,665	—
合計	1,294,355	—

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。

### ○貸出金の使途別残高

金銭信託	(単位:百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	1,294,355	—
合計	1,294,355	—

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。

### ○貸出金の業種別残高

金銭信託	(単位:百万円)			
	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
金融業、保険業	218,690	16.90%	—	—
政府等	1,075,665	83.10%	—	—
合計	1,294,355	100.00%	—	—

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。

### ○中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高

該当ありません。

### ○有価証券残高

金銭信託	(単位:百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	28,584,204	36,828,651
地方債	1,287,681	1,131,323
社債	4,054,135	4,292,367
株式	2,130,821	2,260,162
外国証券	1,140,640	1,322,733
その他の証券	668,416	633,922
合計	37,865,899	46,469,160

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。

## (4)元本補てん契約のある信託の状況

○中間期末受託残高(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託	2020年度中間期	(単位:百万円) 2021年度中間期
(資産)		
その他	423,629	437,253
資産合計	423,629	437,253
(負債)		
元本	423,629	437,253
その他	0	0
負債合計	423,629	437,253

○貸出金に係る破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権  
該当ありません。

○貸出金に係る金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高  
該当ありません。

## 自己資本の充実の状況等

本項目は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)について開示するものです。

### ● 自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率総括表(国内基準)

	2020年度中間期	2021年度中間期
		(単位:百万円)
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	118,967	119,849
うち、資本金及び資本剰余金の額	110,073	110,073
うち、利益剰余金の額	8,894	9,776
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	118,967	119,849
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	32,539	36,704
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	32,539	36,704
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	27	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	243	271
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	6,594	8,900
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	6,594	8,900
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,404	45,876
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	79,562	73,973

	2020年度中間期	2021年度中間期
		(単位:百万円)
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	98,007	116,454
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	103,524	106,282
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	201,531	222,737
自己資本比率		
自己資本比率((八)／(二))	39.47%	33.21%

## ● 定量的な開示事項

### (1) 自己資本

#### ○ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

	2020年度中間期	2021年度中間期
		(単位:億円)
信用リスク		
標準的手法	25.4	30.9
中央清算機関関連向け	13.7	15.6
オペレーショナル・リスク	41.4	42.5
単体総所要自己資本額	80.6	89.0

オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法にて算出しています。

### (2) 信用リスク

#### ○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

注. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。また、信用リスク・アセットの額の算出を要しないこととされているエクスポージャーは含めていません。

なお、前中間期、当中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離はみられません。

#### 地域別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2020年度中間期			合計
		有価証券	デリバティブ	その他	
国内	309	1,030	—	165,304	166,644
海外	—	0	—	133	133
合計	309	1,030	—	165,438	166,778

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2021年度中間期			合計
		有価証券	デリバティブ	その他	
国内	80	675	—	156,612	157,369
海外	—	0	—	35	35
合計	80	675	—	156,647	157,404

取引相手別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2020年度中間期			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
ソブリン向け	309	401	—	163,654	164,364
金融機関等向け	—	170	—	998	1,168
その他	—	459	—	785	1,245
合計	309	1,030	—	165,438	166,778

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2021年度中間期			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
ソブリン向け	80	640	—	154,256	154,977
金融機関等向け	—	20	—	1,745	1,765
その他	—	15	—	646	661
合計	80	675	—	156,647	157,404

期間別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2020年度中間期			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以内	309	654	—	165,247	166,210
1年超	—	371	—	—	371
その他	—	5	—	190	196
合計	309	1,030	—	165,438	166,778

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2021年度中間期			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以内	80	359	—	156,468	156,908
1年超	—	311	—	—	311
その他	—	5	—	179	184
合計	80	675	—	156,647	157,404

○延滞エクスポージャーの状況 該当ありません。

○貸倒引当金・貸出金償却の状況 該当ありません。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況  
リスク・ウェイト区分別内訳(信用リスク削減効果適用後)

(リスク・ウェイト)	2020年度中間期		(単位:億円)
	オンバランス	オフバランス	合計
0%	164,365	—	164,365
10%	3	—	3
20%	1,438	—	1,438
100%	131	—	131
250%	86	—	86
1250%	—	—	—
合計	166,024	—	166,024

(リスク・ウェイト)	2021年度中間期		(単位:億円)
	オンバランス	オフバランス	合計
0%	154,977	—	154,977
10%	3	—	3
20%	2,206	—	2,206
100%	124	—	124
250%	82	—	82
1250%	—	—	—
合計	157,394	—	157,394

○資本控除の額／1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額  
該当ありません。

### (3) 信用リスク削減手法

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳

	2020年度中間期			(単位: 億円)
	金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法				
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	299	—	—	299
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	—	454	—	454
合計	299	454	—	753

	2021年度中間期			(単位: 億円)
	金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法				
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	—	10	—	10
合計	—	10	—	10

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク 該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャー 該当ありません。

### (6) マーケット・リスク

当社は自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していません。

### (7) 株式等エクスポージャーのリスク

○貸借対照表計上額及び時価

	2020年度中間期		2021年度中間期		(単位: 億円)
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	5	—	5	—	—
合計	5	—	5	—	—

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償還に伴う損益の額

	2020年度中間期			2021年度中間期			(単位: 億円)
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損	
株式等エクスポージャーの売却	5	5	—	—	—	—	—

○株式等エクスポージャーに係る償却損益、評価損益の額  
該当ありません。

○貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## (8)金利リスク

### IRRBB1：金利リスク

項番		△EVE		△NII	
		2020年度中間期		2021年度中間期	
1	上方パラレルシフト	1,361	△ 1,567	940	△ 1,284
2	下方パラレルシフト	△ 1,361	1,567	△ 940	1,284
3	スティープ化	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	1,361	1,567	940	1,284
8	自己資本の額	2020年度中間期 79,562		2021年度中間期 73,973	

## 連結情報

当社には子会社がないため、連結決算は実施していません。

## 開示対象項目一覧

### 銀行法施行規則

#### 1. 概況及び組織に関する事項

○大株主一覧

#### 2. 主要な業務に関する事項

○直近の中間事業年度における事業の概況

○直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標

- ・経常収益
- ・経常利益又は経常損失
- ・中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失
- ・資本金及び発行済株式の総数

・純資産額

・総資産額

・預金残高

・貸出金残高

・有価証券残高

・単体自己資本比率

・従業員数

・信託報酬

・信託勘定貸出金残高

・信託勘定有価証券残高

(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)

・信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高

・信託財産額

○直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

(1) 主要な業務の状況を示す指標

・業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)

・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支

・資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや

・受取利息及び支払利息の増減

・総資産経常利益率及び資本経常利益率

・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率

(2) 預金に関する指標

・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高

・定期預金の残存期間別の残高

(3) 貸出金等に関する指標

・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

・貸出金の残存期間別の残高

・担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額

・使途別の貸出金残高

・業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

・中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

・特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高

・預貸率の期末値及び期中平均値

(4) 有価証券に関する指標

・商品有価証券の種類別の平均残高

・有価証券の種類別の残存期間別の残高

・有価証券の種類別の平均残高

・預証率の期末値及び期中平均値

(5) 信託業務に関する指標

・信託財産残高表

・金銭信託等の受託残高

・元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高

・信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

・金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高

・金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高

・金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高

・担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

・使途別の金銭信託等に係る貸出金残高

・業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

・中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

・金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

#### 3. 業務の運営に関する事項

○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

#### 4. 直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項

○中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書

○リスク管理債権額

○元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額

○自己資本の充実の状況

○有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

○貸出金償却の額

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則

○資産査定状況

・正常債権

・要管理債権

・危険債権

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権



# MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

# MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.



日本カストディ銀行

Custody Bank of Japan

中間期 ディスクロージャー誌2021

---

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2022年1月  
株式会社日本カストディ銀行 経営企画部  
〒104-6228 東京都中央区晴海一丁目8番12号  
TEL 03-6220-4000  
ホームページ <https://www.custody.jp/>





日本カストディ銀行  
Custody Bank of Japan